

令和 6（2024）年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

新型コロナウイルス感染症対策関連経費等が減少したことにより、歳入歳出ともに3年連続で前年度決算額を下回った。

・ 歳 入	921,926百万円	（前年度比	▲9,802百万円、▲1.1%）
・ 歳 出	901,766百万円	（前年度比	▲10,767百万円、▲1.2%）

2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を上回り、単年度収支は黒字となった。

・ 実質収支	11,997百万円	（前年度比	1,946百万円）
・ 単年度収支	1,946百万円	（前年度比	12,919百万円）

3 特 徴

- ①〔歳入〕 県税収入は4年連続で増加。地方交付税は普通交付税の増により増加。
県債は臨時財政対策債の減等により発行額が減少。

自主財源の大宗を占める県税収入は、円安による企業収益の伸長等により法人二税が増加するなど、前年度比+4.2%、+10,947百万円と4年連続で増加した。

地方交付税は、給与改定費等による普通交付税等の増により、前年度比+7,935百万円と増加し、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税も、前年度比+2,285百万円と増加した。

県債は、臨時財政対策債の減等に伴い、前年度比▲7,556百万円と発行額が減少した。

②〔歳出〕 医療福祉関係経費は引き続き増加し、人件費も増加。
普通建設事業費が2年連続で減少したほか、貸付金も減少。

医療福祉関係経費は、高齢化の進行等により増加した。

人件費は、若年層の給料水準引上げ等に伴う職員給の増や定年の段階的引上げに伴う退職手当の増等により増加した。

普通建設事業費は、公共事業費等の補助事業費の減や林業大学校の整備終了等に伴う単独事業費の減により、前年度比▲3.4%と2年連続で減少した。

貸付金は商工制度融資の新型コロナウイルス感染症対策分の減等により減少した。

③〔経常収支比率〕 0.3ポイント減少。

経常収支比率は、人件費の増等により支出が増加したものの、県税や実質的な交付税の増等により、収入が支出の増以上に増加したため、前年度に比べ0.3ポイント減少の92.3%となった。